

平成 26 年度事業報告書

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 高度情報通信人材育成支援センター

はじめに

高度情報通信人材育成支援センター（以下「CeFIL」）は、2005 年の日本経団連による提言に始まる産業の国際競争力回復のための高度 ICT 人材の育成支援活動を継承するため、2009 年 7 月に設立され、活動も 5 年半を経過しました。

この 1 年は、既存の大学院教育支援活動に加え、新たに社会人を対象とした IT 利活用社会をけん引する人材育成活動の立ち上げを目指し、活動を進めてまいりました。これは、社会環境の変化が激しい現状のマーケットにおいて、日本の企業が国際競争力を発揮するためにはイノベーションを生み出しうる人材の育成が必要であると考えためです。特に、IT 部門でない経営者層に対する「ビジネスのデジタル化」の脅威等の啓蒙は急務と考えています。そして、政府とも連携し、これらの事業を進めるためのデジタル・ビジネス研究所（仮称）の設立が必要との認識に至りました。この研究所で「ビジネスのデジタル化」に対応していくための知識・ノウハウを蓄積し、学生から社会人、経営者まで広く啓蒙・教育する必要があると考えています。

このデジタル・ビジネス研究所（仮称）の実現に向け、CeFIL としても今後とも尽力してまいります。

1. 事業の成果（詳細は後掲）

- ① IT 利活用社会をけん引する人材育成活動を新たに立ち上げ、「デジタルエコノミー時代の IT 利活用人材育成に向けた基本調査 ビジネス分野におけるデジタル・ビジネスの重要性」に関する共同調査やデザインシンキング・ワークショップの試行・無料セミナーの開催を実施しました。
- ② 既存事業の継続として、日本経団連から引き継いだ九州大学大学院(注 1)及び筑波大学大学院（注 2）を中心とした教育支援活動を引き続き実施しました。
- ③ 他、上記①、②の検討・実績を踏まえた政府への提言活動や各種講演活動を実施しました。また、例年どおり、学生主催イベントの支援も行いました。

（注 1）九州大学大学院 システム情報科学府 情報知能工学専攻 社会情報システム工学コース

（注 2）筑波大学大学院 システム情報工学研究科 コンピュータサイエンス専攻 高度 IT 人材育成のための実践的ソフトウェア開発専修プログラム

なお、第五回定時総会（平成 26 年 4 月 22 日）において、「CeFIL 設立当初の最低限の目的は達成できたと判断し平成 26 年度末で現運営体制としての活動は終了する、平成 27 年度以降の活動については、12 月までに方針を決定することとする」としました。平成 27 年度以降の新たな活動方針につきましては、新たな WG 活動等により「デジタル・ビジネス研究所」の設立

に向けた提言書（案）～デジタル・ビジネス時代の新・成長戦略に必要な幹部人材を育成するために～」として取りまとめ、平成26年12月15日の経団連高度情報通信人材育成部会においても報告しました。

2. 事業の実施に係る事項（特定非営利活動にかかる事業）

(1) 収入支出 (金額は税込。以下同じ)

① 経常収益 38,655千円

(内訳)

a)受取会費

・正会員会費収入 21,540千円
 ・賛助会員会費収入 4,020千円

b)事業収益（注：営利事業収入）

イ)高度情報通信人材育成に関する調査研究事業（共同調査事業収入）
 ・「デジタルエコノミー時代のIT利活用人材育成に向けた基本調査
 ビジネス分野におけるデジタル・ビジネスの重要性共同調査」収入 4,240千円
 ・デザインシンキング・ワークショップ受講料収入 8,338千円

ロ)高度情報通信人材育成を推進する支援事業

・既存事業関連 0千円

c)その他収益（講師謝金、受取利息、雑収益） 517千円

② 事業費支出 25,659千円

(内訳)

a)高度情報通信人材育成に関する調査研究事業 14,683千円

b)高度情報通信人材育成を推進する支援事業 10,977千円

(2) 高度情報通信人材育成に関する調査研究事業（定款第5条1項関係）

① 「デジタルエコノミー時代のIT利活用人材育成に向けた基本調査 ビジネス分野におけるデジタル・ビジネスの重要性共同調査」の実施

日本が新しい成長戦略を推進しグローバルで優位に立つために、ITを利活用してイノベーションを起こし推進できる経営者や、創造的なIT利活用をデザインできる人材を育成することが必要です。このための仕組み作りを検討し実現するために、基本情報として国内外の企業、省庁、高等教育機関などのIT人材育成についての実態や、経営幹部向けの教育体制の実例を調べ、具体策を提言するための調査研究を実施しました。

調査にあたってはトレンドマイクロ株式会社様、及び日本オラクル株式会社様から調査費用を拠出いただき、最終的に新しい成長戦略を推進するための「デジタル・ビジネス研究所（仮称）」の設立が必要、との提言にまとめました。

本研究所は下記4つの取り組みを行うことを目的としています。

ア) デジタル・ビジネスの研究

国内外におけるデジタル・ビジネスのモデルの調査、研究、発表

イ) デジタル・ビジネスの教育

研究に基づいた経営幹部、中堅幹部向け教育プログラム開発、実施

ウ) 中小企業、地方企業の経営者向けのデジタル・ビジネス支援・教育、地方創生

エ) デジタル・ビジネス時代におけるリスクへの理解と対応促進

本提言を平成26年12月15日の経団連高度情報通信人材育成部会で説明するとともに、政府関係者にも説明致しました。

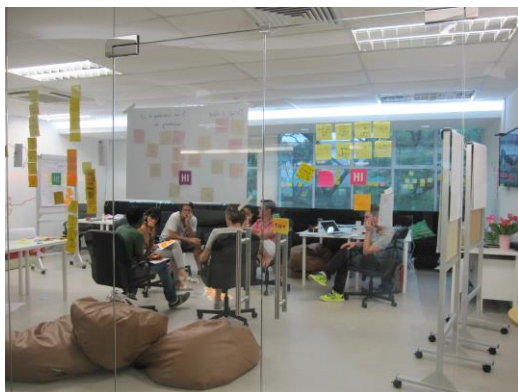


(調査報告書表紙)



海外調査 シンガポール

Human Capital Leadership Institute(HCLA)訪問



HYPER ISLAND 訪問

受講生が論議している様子

② デザインシンキング・ワークショップの試行と無料セミナーの開催（ビジネス分野向け）

a) デザインシンキング・ワークショップの実施

これからの産業の競争力は、技術を使って、顧客に新たな価値をいかに提供できるかが軸になってくることから、その手法として世界で多くの企業が使っている「デザインシンキング」について、CeFILが主催しワークショップを試行開催しました（平成27年1月26～29日と2月2日から5日の2回開催）。

講師はシンガポールから、デザインシンキングを通じたシンガポール企業の競争力向上のための国家プロジェクトを主導した有識者を招聘し、社会人30名に参加していただきました。（1名あたりの参加料：27万円）

CeFILは、技術を使いこなして新たなビジネスを創造していく「デザインシンキング」の考え方を日本において定着させるべきであるとの認識に立ち、今後とも啓蒙活動を進めていく予定です。



（ワークショップ模様1）



（ワークショップ模様1）

b) デザインシンキング・ワークショップ フェーズ2の実施

上記デザインシンキング・ワークショップでの参加者からのアンケート結果を踏まえて、参加者が次のステップに進むための情報提供の場としてフェーズ2を開催しました（平成27年3月31日）。

- ・参加者の理解が十分ではないと思われる点、難しいと考えている点をシンガポールから講師が電話会議システムを通じて解説するとともにQ&Aで疑問点を解消しました。
- ・デザインシンキングについて、簡単なワークショップを含めた説明と、日本において実際のプロジェクトに適用した例を紹介しました。

c) デザインシンキング・セミナー（無料）の実施

デザインシンキング・ワークショップの開催にあわせて、デザインシンキングの普及啓蒙活動の一環として、ワークショップの講師による無料セミナーを「デザインシンキング・セミナー ～シンガポールのイノベーションの推進役に聞く～」と題して開催し

ました（平成 27 年 2 月 6 日）。デザインシンキングとは何か、顧客理解はどうあるべきか、ビジネスにどのように適用できるかについて、シンガポール政府におけるデザインシンキングの取り組みなども含め、紹介いただきました。

急な開催決定にも関わらず、社会人を中心に約 75 名が参加いただき、質疑応答も積極的に行われる等、関心の高さが窺われました。



(セミナー模様 1)



(セミナー模様 2)

(3) 高度情報通信人材育成を推進する支援事業（定款第 5 条 2 項関係）

①九州大学、筑波大学への教育支援

- ・ 大学と産業界との意思疎通を図るために、大学と産業界から委員に出席していただき、定期的に下記会議を主催しました。今年度は、支援コース希望者の伸び悩み傾向の原因を探るため、現役大学生へのアンケート（97名）、及びヒアリング（3名）を実施しました。

教育連携 WG（主査：菊池理事（日立））

九大～企業連携 WG（主査：上野理事（富士通））

筑波大～企業連携 WG（主査：菊池理事（日立）、副主査：佐野理事（日本電気））

- ・ 例年どおり、両大学との間でカリキュラム等に関する意見交換、PBL 発表会での講評、企業説明会等の支援を行いました。
- ・ 九州大学および筑波大学において、昨年度に引き続き、オムニバス講義を実施しました（九州大は平成 26 年 5 月～7 月、筑波大は平成 26 年 10 月～平成 26 年 12 月）。



(九州大学での企業説明会_全体説明会)



(九州大学での企業説明会_全体説明会)

②中長期インターンシップの実施

- ・学生の実践力向上のきっかけとなる場の提供として、今年も企業と大学に呼び掛けて1～2カ月間の中長期インターンシップを実施しました。

今年度は九州大学(8名)、筑波大学(15名)、九州工業大学(9名)、名古屋大学(1名)、愛媛大学(2名)、はこだて未来大学(3名)の修士1年の学生合計38名を企業でインターンシップ学生として受け入れていただき、実習を行いました。運営にあたっては、昨年度に引き続き九州経済連合会の先導的ICT人材育成事業と連携して、九州地区でのインターンシップ先の拡大、相互の運営ノウハウの共有を行いました。

応募テーマについては33社の企業から73テーマ(89名枠)を提供いただきました。多くの企業に受け入れていただき、感謝いたします。

- ・よりトップICT人材育成にふさわしいインターンシップとするため、今年度もインターンシップ参加基準(エントリー基準)として、基本情報処理技術者試験の得点、ソフトウェア工学やプログラミングの科目の取得、TOEICの得点の基準を設定し、企業側が学生に期待するスキルレベルの意識づけを図ることとしました。基準をクリアしている学生には、より高度なテーマ案件を用意するとともに、他テーマを選択する場合でも優先的にエントリーを可能としました。基準をクリアした学生は4名おりましたが、残念ながらより高度なテーマ案件へのエントリー者数はゼロでした。次年度に向けては、今年度の結果をふまえ、さらに運営の改善を図ってまいります。

③学生主催イベントの支援

- ・学生が自主的に企画・運営したイベント「PBL Summit」が昨年に引き続き開催されました(3月14日)。今年度は「PBL Summit2015 "Friendly Competition"」をテーマとして開催され、CeFILも昨年度に引き続き協賛しました。今年度は、121名(学生55名、社会人66名)が参加して行われました。
- ・九州大、筑波大の学生が中心となり、PBLによって実践的なカリキュラムでの教育を行っている全国11の大学(九大、筑波大、公立はこだて未来大、会津大、福岡大、山口大学、

福岡工業大学、長崎大学、文教大、愛媛大学、神奈川工科大学)の学生により、各大学でのPBLのスタイルや成果の紹介を通じ、各大学の交流を図るとともに、産学官にアピールすることを目的に開催されました。今年は大学横断メンバーによるチーム編成も多数みられ、PBLのさらなる展開を感じさせる内容となりました。

- ・CeFILとしては、このような学生の自主的な活動は大学における実践教育の普及に寄与すると考えており、例年同様の備品設備賃借費用、遠隔地から参加する学生の旅費に関する支援に加え、今年は表彰賞金につきましても、提供致しました。

④その他

- ・大学からの要望等により、enPiT 関連セミナーをはじめ各種講演活動にも積極的に対応しました。

(4) 高度情報人材育成に関する、その他必要な事業（定款第5条3項関係）

平成26年度は、外部からの受託事業を含め、その他業務は実施しませんでした。

3. 管理業務

(管理費支出1,139千円)

(1) 会員数拡大

会員数は2社減となりました。内訳は、正会員1社減、賛助会員2社減、正会員から賛助会員への変更1社、1大学入会です。

| | 平成26年3月末現在 | 平成27年4月1日現在 |
|--------------|------------|----------------|
| 正会員(企業) | 18 | 16 (注: 休会1社含む) |
| 賛助会員 (企業・団体) | 29 | 28 |
| 賛助会員 (大学) | 7 | 8 |
| 【合計】 | 54 | 52 |

(2) 事務局業務

事務局常勤職員は3名体制で実施しました。7月からは1名の出向復帰に伴い、直接雇用者を1名確保しました。事務局運営に関わる出向者の人件費は基本的に出向元に負担いただいておりますが、一部をCeFILで負担しています。また事務所移転前のフロア代は、基本的に提供元の企業に負担していただいております(一部をCeFILで負担)。

(3) 事務所移転

ビルオーナー側からの要望により、9月に事務室を京橋の賃貸オフィスビルに移転しました。

(4) その他

事業報告は総会終了後に詳細版を会員に送付するとともに、ホームページ
<http://www.cefil.jp> で公開しています。

以 上